

## 第Ⅲ部 第1章

### 中国三大経済圏経済発展における優位性集積理論についての分析

于 永達

(清華大学経済協力研究所)

程 歩一

(清華大学 MPA)

要旨：優位性集積理論をもとにして、中国珠江デルタ、長江デルタ及び京津冀北という三大経済圏における数々の競争優位性を比較研究することによって、各地域に将来の優位性集積に関する方向や手段を検討する。これに基づき、各地域の経済発展の戦略と発展モデルの転換について具体的な政策提言を行う。

キーワード：経済圏、優位性集積、国際競争力

目下のところ、中国経済は依然として急速かつ穏健な成長を維持しているとは言うものの、成長そのものの勢いはスピードを落としつつあり、様々かつ複雑な難問に直面している。特に、グローバル化や一体化に伴う市場開放からのプレッシャーと国際的競争局面への対応、国内経済成長のメカニズムと動力の弱体化、地域発展格差の増大、産業構造転換の切迫、そして経済成長と社会安定の両立などが主要な難問である。こうした状況下で、いかに最も優れた経済発展モデルや最寄りの発展経路を手探りしていくか、また効率的かつ実行可能な経済発展の対策案をいかに講ずるかなどの課題に、各省・市、各経済圏からの注目が集まっている。

改革開放以来の20何年間に、おおざっぱに言えば中国経済では珠江デルタと長江デルタ、京津塘北<sup>1</sup>という三大経済圏が形成されてきた。この三大経済圏は、経済一体化のレベルが高く、また中国経済成長を牽引するいわゆる“三台の馬車”であり、周辺地域への輻射や連動効果も際立って生み出している。この三大経済圏はおおまかに言って全国の経済力の三分の一を占める。例えば、2002年のGDPは合計で全国の35.7%に上る。さらに重要なことは、三大経済圏の成長スピードは全国平均値よりも高いということである。ここ5年で

---

<sup>1</sup> 珠江デルタ経済圏：広東省珠江デルタ経済区(広州、深圳、珠海、仏山、江門、東莞、中山、惠州市区；恵陽区、恵東県、博羅県、肇慶市区、高要市、四会市など14市・県・区)を指す。長江デルタ経済圏：上海、南京、鎮江、揚州、泰州、南通、蘇州、無錫、常州、杭州、嘉興、湖州、寧波、紹興、舟山など地級あるいは地级以上の市を含む。京津冀北経済圏：北京、天津と河北の石家荘、唐山、保定、廊坊、秦皇島、張家口、滄州など直轄市2つ、地級市3つと県級市5つを含む。

みれば、三大経済圏の各省・市は経済成長率が全国の成長率より2~3%高かった。河北省を除いての省・市はGDPの成長率がほぼ10.5%にもなる。こうした事実から、三大経済圏が中国経済の急成長を支える要となるエンジンであることがわかる。従って、三大経済圏がこれからも急成長を維持し続けるか否かは、今後の中国の経済発展にとって重要な一因となるであろう。

## 一．三大経済圏の形成及び優位性集積

経済発展の実践を見ると、三大経済圏が経済社会の急成長と国際競争力の著しい上昇を成し遂げられたのは、国内外の競争優位性を集積したからであると言える。例えば、広東省は、人件費と加工製造業の、経済地域ゆかりの、対外関係など諸優位性を集積してこそ、もとよりの資源が相対的に乏しく、工業が極めて遅れた、また経済がより進んでない地域から、中国で経済力が最強、発展が最速、最も活力に富んだ、加工製造能力が最も優れた、経済国際化が最も進んだ、また対外経済活動が最も頻繁な地域の一つに変身し得たのである。もう一方、長江デルタ地域は、投資と金融、サービス業などの優位性を持ち合わせてこそ、もともとの初級工業基盤からすばやく、現代大工業、金融、サービス業に重要な基盤に変容し得たのである。そして、京津冀北地域は、人力素質やテクノロジー、文化、政治地域、物流交通などの優位性が集積したゆえに、中国のハイテク産業の発展基盤として築き上げられ、また多国籍企業によるR&Dと製造、物流の流入地域に発展し得たのである。

三大経済圏が歩んだ道筋は明らかに優位性集積の重要な意味を伝える。優位性集積理論によると、国際経済と地域発展において、国あるいは地域の経済競争優位性の強弱はもはや資源賦存のみによって決定されるのではなく、その国あるいはその地域が集積している優位性の能力と効果によって決まるものである。一国や一地域は優位性を持つ資源に欠けていても良いが、経済の極さえ築き上げれば、他地域から資源を獲得し、集積してきて、自らのために使うことによって、強い競争優位性を獲得することができるのである。

優位性集積とは、地域内部の優位的諸資源を発見・整合させ、効率よく活用し、また地縁、加工、貿易、投資、金融などの経済的連繋を通して、地域内優位資源間そして地域内外の優位資源間を、協力や競争の中で国際あるいは国内の経済極に成長させ、資源の長距離集積とグローバル集積を成し遂げ、最終的に地域の経済競争優位性を向上させることである。

言わば、優位性集積とは、“優勝者の勝ちっばなし”である。経済の場の理論によれば、地域経済、マクロ経済及び世界経済において、一旦ある経済発展地域が発展バランスの取れていないその全体の中での経済の極に成長すれば、その地域は一種のあるいは複数の経済資源の優位性を持つようになる。さらに努力して、これを経済資源の運用優位性と戦略優位性にまで拡大させ、最終的に全面的優位性まで持たせるようにする。これと同時に経済資源流通に相生関係があるが故に、経済資源の全面的優位性が一点さえ確立されれば、

往々にして、その他の様々な優位性資源の集積ももたらされる。例えば、資金の集積はしばしば人材の集積、物資の集積、知識の集積をもたらし、また逆も同様である。従って、“優勝者の勝ちっばなし”という局面を生まれさせるのである。

優位性集積の原理は、図1のように、集積リングで示すことができる。集積リングは優位資源を集積する地域の状況を示す。集積リング上で、頂点は各々ある程度の優位資源を意味し、頂点を全て持ち合わせた集積リングは全ての優位資源を代表する。なお、優位資源は、2つの部分から成り立っている。1つ目は地域内にもともと保有されていた資源のことで、これは地域内各地の資源を集めたものである。2つ目は地域外から集まってきた資源のことであり、これは集積地域外の資源を集めたものである。この集積リングにおいて、優位資源で取り囲まれた図形が均一であればあるほど、さらに面積が大きければ大きいほど、その地域の集積効果が顕著になり、経済競争の優位性も強くなる。

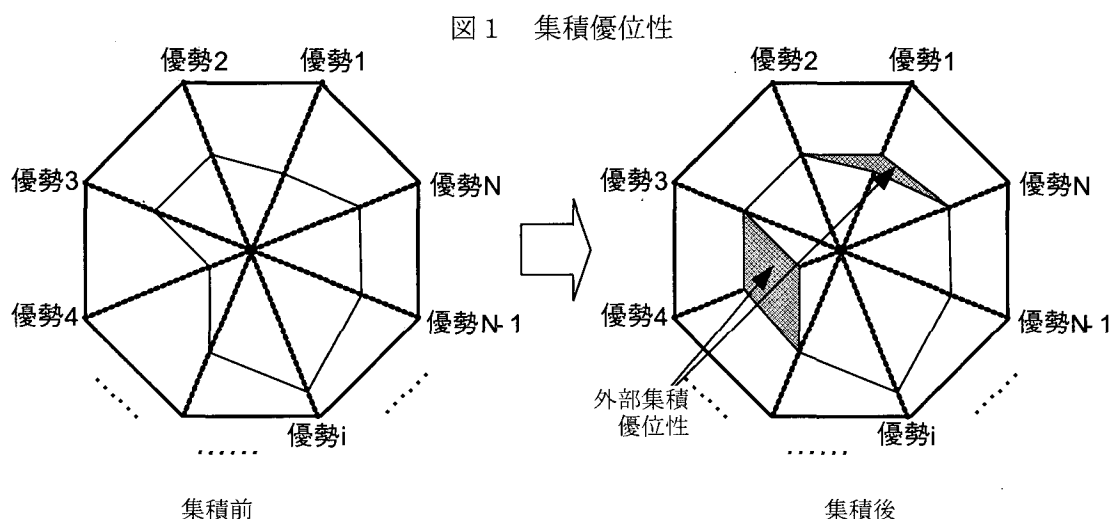


図1に示されたとおり、集積前、集積リングには明らかな欠陥が存在しており、これは優位性集積を行う前には、この地域には資源賦存に制約が存在していたことを表している。ところが、この地域は経済競争に参入し、他地域の優位性を取り入れることにより自身の短所を補った結果、集積後の集積リングは集積前と比べて、より一層均一で面積もより広がっている。明らかにこれは経済競争の優位性が強められたことを示している。

## 二. 将来に向けての三大経済圏の発展と優位性集積についての分析

昨今、三大経済圏の経済発展は様々なチャレンジと妨害に直面し、重大な戦略的調整を行わなければならない。その中でも、珠江デルタは経済発展で最も深刻かつ数多い葛藤を積み重ねてきた地域であり、また経済社会の危機的イベントが頻繁に発生した、あるいは潜在的に発生する地域でもある。長江デルタ地域内の経済協力と産業完備問題が深刻化しつつ

あるのに対して、京津冀北経済圏も産業の格上げと構造調整問題に直面している。過去 20 何年間に、これらの地域は中国の改革開放にとって、手本としての役割を果たしてきたが、今や重大な戦略調整が急務となっており、如何にこれからの 20 年間に発展していくかという問題を考えねばならない。なお、中国の地域発展に華南、華東が先駆け、中西部が飛び立つに待ち、東北の舊工業基盤が再起を奮い起こすという状況の下、三大経済圏は如何にして中国経済社会発展において“牽引車”の役割を演じ続け得るのか。こうした難問に回答するためには、理論的で慎重かつ精細な客観的分析をしなければならない。

通常、優位性集積理論では、競争優位性は生産優位性、金融優位性、人力資源優位性、政治優位性、その他の優位性<sup>2</sup>などに分けられているが、本論文では“その他の優位性”を文化優位性と読み替える。また各競争優位性を細分化し、大項目 5、小項目 19 という優位性集積分析の枠組みを構成する。分析は、“総一分一総”という流れで進められる。まず、各経済圏の全体競争力と競争事情を検討する上で、定量的または定性的分析方法を用い、小項目ごとの競争優位性を分析する。そして、小項目の分析結果に基づき各地の優位性集積の方向を締めくくる。最後に、各地とりわけ三大経済圏の優位性集積能力を判断する際、5 つの項目での優位性をまとめたものをその競争力の指標として用いる。研究の便益のため、本論文では、小項目の分析には部分統計指数は代替指数で表す。即ち、広東省で珠江デルタを、滬蘇浙で長江デルタを、そして京津冀で京津冀北を代表させる。

表 1 優位性集積の分析枠組み

大項目	小項目
A、生産優位性	a1 自然資源
	a2 地理位置資源
	a3 基礎施設
	a4 知識資源
	a5 市場供給
B、金融優位性	B1 貨幣市場
	b2 資本市場
	b3 実際外資使用
C、人力資源優位性	c1 人力資源総量
	c2 人力資源品質
	c3 生活品質
	c4 人口移動
D、政治優位性	d1 政治地位
	d2 国際活動
	d3 政府役割
	d4 政府効率
E、文化優位性	e1 文化資源
	e2 制度改革
	e3 発展戦略(資源)

<sup>2</sup> 于永達等『国際経済学新論』。

### (1) 三大経済圏における経済総量の比較分析

三大経済圏の経済総量は全国のほぼ三分の一強を計上しており、尚かつここ 5 年における三大経済圏内の各省・市の経済成長率は同時期の全国の増幅より 2~3%程度高い。ここから三大経済圏は中国经济急成長の“牽引車”であることがわかる。

表 2 三大経済圏 GDP(現在価格)及び全国に占める割合<sup>3</sup>

	2000 年	2001 年	2002 年
珠江デルタ(億元)	7378.58	8363.94	9418.79
全国に占める割合	8.2%	8.7%	9.2%
長江デルタ(億元)	15350.8	16981.01	19141.62
全国に占める割合	17.2%	17.7%	18.7%
京津冀北(億元)	6662.6	7560.92	8190.9
全国に占める割合	7.4%	7.9%	8.0%
三地域合計(億元)	29391.98	32905.87	36751.31
全国に占める割合	32.9%	34.3%	35.9%

表 3 2002 年三大経済圏 省・市別の一人当り GDP<sup>4</sup>

	GDP(億元)	年末での総人口(万人)	一人当り GDP(元)
広東	11769.73	7649	15387.3
滬蘇浙	23715.12	13653	17369.9
上海	5408.8	1625	33284.9
江蘇	10636.32	7381	14410.4
浙江	7670	4647	16505.3
京津冀	11229.2	9164.98	12252.3
北京	3130	1423.2	21992.7
天津	2022.6	1007.18	20081.8
河北	6076.6	6734.6	9023.0

表 2 に示されているように、長江デルタは経済実力が三大経済圏の中でもトップである。例えば、2002 年の GDP で長江デルタが全国に占める割合は 18.7%であり、珠江デルタと京津冀北を合わせたものよりも約 1.5%高い。なお、各省・市一人当り GDP のレベルから見れば(表 3)、長江デルタ経済地域の滬蘇浙が最も高い数字を上げ、広東より約 2000 元高い。一方、広東は京津冀北より約 3000 元高い。そして各省・市の発展スピードから見れば、江蘇・浙江の増幅は広東より 0.3~0.4%高く、他方、上海の増幅は広東とほぼ同じで、京津冀地域は増幅が低い河北省に足を引っ張られた形になり他地域よりやや低い水準になっている。

<sup>3</sup> 京津冀北の GDP の規模については、学者によって計算結果がかなり相違する。我々の研究によると、2001 年に該データの計算は北京、天津と河北 7 つ地級市の GDP の和は凡そ 7560.92 億元で、“長江流域發展研究院”による計算の 7647 億元に近い。2000 年と 2002 年のデータは推定値で(北京と天津の GDP の和に河北省 GDP の 50%を加える；その割合は 2001 年に冀北 7 つ地級市の GDP が該省に占める割合たる 51.5%に近似する)ある。

<sup>4</sup> 2002 年に各省・市の統計公報により計算されたもの。

表4 三大経済圏 省・市別の経済成長のトレンド<sup>5</sup>

	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	1998-2002年
広東	10.2%	9.5%	10.8%	9.6%	11.7%	10.4%
上海	10.1%	10.2%	10.8%	10.2%	10.9%	10.4%
江蘇	11.0%	10.1%	10.6%	10.2%	11.6%	10.7%
浙江	10.1%	10.0%	11.0%	10.5%	12.3%	10.8%
北京	9.8%	10.2%	11.0%	11.2%	10.2%	10.5%
天津	9.3%	10.0%	10.8%	12.0%	12.5%	10.9%
河北	10.7%	9.1%	9.5%	8.7%	9.6%	9.5%
全国	7.8%	7.2%	8.4%	7.0%	8.0%	7.7%

従って、長江デルタ経済地域の長期的経済成長の見込みは広東や京津冀地域より将来性が高いといえよう。これにも拘らず、広東省ではなく、珠江デルタ地域の一人当りGDPと経済成長から見れば、2001年珠江デルタで一人当りGDPは2.2万元に達しており、長江デルタより1600元も高く、また1998-2001年に珠江デルタの増幅は16.8%であり、長江デルタより6.6%<sup>6</sup>ぐらい高いものである。しかしながら、これは珠江デルタでは広東以外の地域は経済発展が相対的に遅れたことを示唆する一方、珠江デルタ・京津冀と長江デルタの経済総量での格差が大きいことが原因となる。以上の分析から、次のような3点の結論が得られる。(1)長江デルタ地域の経済力は三大経済圏のなかでもトップである。(2)長江デルタの優勢地位は長い間(5-10)維持できる。(3)珠江デルタと京津冀北は実力がほぼ同じなので、今後の発展でその位置が変わることが考えられる。

なお、南京大学の張為付と吳進紅が開発した競争力測定指数モデルによって、1995-2000年に長江デルタ・珠江デルタ・京津地域の総合競争力を計測したところ、長江デルタの総合競争力はほかの二地域より遥かに優れていたこと(前者は凡そ後者二つの和に等しい)が明らかにされた(表5を参照)。これは前述した見方に一致するだろう。もっとも、経済総量と経済成長トレンドは、競争力と全く同等のものであると見なされるべきではない。従って、三大経済圏各々の優劣がどこにあるかを見出すために、それらの競争優位について分解し検討する必要がある。

表5 長江デルタ・珠江デルタ・京津地域の総合競争力の比較<sup>7</sup>

地域	核心競争力	基礎競争力	補助競争力	総合競争力
長江デルタ	47.94	30.73	6.91	57.36
珠江デルタ	24.58	16.62	6.48	30.37
京津	18.44	17.44	5.82	26.04

<sup>5</sup> 資料ソース：2002年の全国統計年鑑及び2002年各省・市の統計公報。

<sup>6</sup> 中国城市企画設計研究院『珠江三角州城市・鎮群協調発展研究総報告』2003年。

<sup>7</sup> 張為付・吳進紅『長江三角州、珠江三角州、京津地域総合競争力的比較研究』2002年。

## (2) 三大経済圏生産優位性についての比較分析

長江デルタ・京津冀と比べると、珠江デルタが抜きん出ているのは国際貿易とりわけ輸出の優位性を有することである。この国際貿易優位性はまた生産の優位性に礎を置いている。例えば、2002年に広東省の輸出額は1184.7億ドルで、全国の36.4%を占める。一方、長江デルタの滬蘇浙3省・市は輸出の和が広東省の84%に、京津冀は広東省の1/4に相当する。省・市別で見れば、輸出額が最も高い江蘇省は広東の1/3に相当し、最も低い河北省は広東の4%に過ぎない(表6)。ここからわかることは、広い国外市場を有することは、広東の生産優位性の集中的な現れであり、広東が優位性の中にも優位性を持っていることである。

表6 三大経済圏省・市別で2002年の輸出額及び全国に占める割合<sup>8</sup>

	規模(億ドル)	全国に占める割合	広東省に占める割合
広東	1184.7	36.4%	100%
滬蘇浙	999.4	30.7%	84%
上海	320.5	9.8%	27%
江蘇	384.7	11.8%	32%
浙江	294.2	9.0%	25%
京津冀	287.7	8.8%	24%
北京	126.1	3.9%	11%
天津	115.7	3.6%	10%
河北	45.9	1.4%	4%
全国	3255.7	100.0%	

生産優位性は天然資源、地理的位置、基礎施設、知識資源及び市場供給状況などの優位性集積に由来する。広東は生産優位性を持っているが、以上述べたあらゆる面での優位性をも持ち合わせていることを意味するだろうか。先行研究によると、広東省は天然資源が相対的に乏しく、三つの経済区に劣っている。地理位置及び市場供給状況については明確な優位性を有している。基礎施設とりわけ技術基礎施設にはかなりの優位性を持っている。最後に知識資源は中流レベルである。表7でわかるように、広東は面積・人口総量・天然資源量全てにおいて三大経済圏の最後に位置する。換言すれば、広東省の天然資源は三者中でもっとも貧弱である。これにも拘らず、注目すべきことは、広東の一人当たり水資源がそれぞれ長江デルタと京津冀地域の3.09と8.87倍であり、広東の森林被覆率は浙江のみに劣り、他省・市より遥か高い36.78%に達することである。この2点から、広東は今後資源を利用する際、水と木材は主に省内集積により、石炭や鉄鋼は全国・世界範囲からの集積により賄わなければならないということが示唆される。他方においては、もし将来、広東の人口密度が昨今の長江デルタのレベルに達するなら、広東省は新たに3880万人を受け入

<sup>8</sup> 資料ソース：各省の統計公報から計算されたもの。

れることになり、のべ 1.15 億人を抱えるようになる。その際、広東での天然資源不足は一層深刻になるだろう。

表 7 三大経済圏における天然資源の比較<sup>9</sup>

	面積 (万km <sup>2</sup> )	人口 (万人)	人口 密度 (人/km <sup>2</sup> )	発電 量(億 kwh)	一人当 り発電 量 (kwh)	原炭 生産 高 (万吨)	一人当 り原炭 生産高 (トン)	鉄鋼 生産 高 (万吨)	一人 当り 鉄鋼 生産 高 (トン)	一人 当り 水資源 (m <sup>3</sup> )	森林 被覆 率%
広東	17.8	7649	430	1351.7	1767.2	123.6	0.016	352.5	0.046	2935	36.78
滬蘇浙	21.07	13653	648	2273.0	1664.8	2523.1	0.185	2893.3	0.212	949.2	
上海	0.6341	1625	2563	572.9	3525.5	-----	0.000	1874.7	1.154	182	2.47
江蘇	10.26	7381	719	986.6	1336.7	2451.1	0.332	836.1	0.113	451	4.09
浙江	10.18	4647	456	713.5	1535.4	72	0.015	182.5	0.039	2005	42.99
京津冀	21.58	9165	425	1425.1	1555.0	6083.7	0.66	3892.2	0.425	330.9	
北京	1.68	1423.2	847	142	997.8	-----	0.00	750.0	0.527	325	14.99
天津	1.13	1007.2	891	268.8	2669.1	-----	0.00	482.58	0.479	152	7.47
河北	18.77	6734.6	359	1014.3	1506.1	6083.7	0.90	2659.6	0.395	358	13.35

地理的位置の角度から見れば、三大経済圏はそれぞれ各自の特色を持っているが、珠江デルタの国際的位置の優位性が抜きん出ている。長江デルタは太平洋に面し、南北沿海航路の中心に位置し、また長江の河口に位置しており、“黄金の川筋”を通して覆う面積は 180 万平方キロに達する。この長江流域は天然資源に恵まれ、工農業製品の生産高が全国の半分を占め、極めて開かれかつ進んだ内陸市場を抱えている<sup>10</sup>。また、京津冀は華北と東北、華南という三大地域の結合部に位置し、形成されかけている東北アジア経済圏の一部であり、韓国・日本に海を隔てて隣接しており、政治・文化の中心たる北京市と直轄市天津を擁する。一方、珠江デルタは南海に面し、天然の港として珠江の出口に位置し、香港・マカオに隣接する<sup>11</sup>。特に香港が国際金融・貿易の中心地であることを考慮に入れ、国際競争参入の角度から見れば、珠江デルタの地理的位置条件が目下のところ、より恵まれている。もし長江デルタが内陸の広さで勝っており、京津冀が東北アジア経済一体化の連動作用で勝っているといえるなら、珠江デルタは国際市場と直接交流する通路に恵まれたことで勝っていると言える。さらに珠江デルタの地理位置優位性は三大経済圏観光業の発展を比較することで、間接に説明される。というのは、国内外の人口流動はある程度該地の地理位置の重要さと魅力を示してくれるからである。表 8 の通り、広東は外国観光者を接待する上での優位性が目立っている。例えば、2002 年広東経由で入国する観光者数は 8065.07

<sup>9</sup> 資料ソース：『広東省統計年鑑 2003 年』と『中国科学院 2003 年持続可能発展戦略報告』のデータにより計算されたものである。一人当たり水資源と森林被覆率は 1999 年のデータを、その他は 2002 年の分を使用する。

<sup>10</sup> 『2003 年中国地域経済報告』上海财经大学出版社。

<sup>11</sup> 王何、白慶華「我国三大経済圏発展比較研究」『特区経済』2003 年第 6 期。



万人次に達した。広東にはのべ 1525.88 万人次が訪れ、これは滬蘇浙・京津冀の省・市を全部合わせたものよりも 418.45 万人次多いものである。そして広東の観光外貨収入は 50.91 億ドルにもなり、ほぼ上海と北京の和に等しく、江蘇の 5 倍になっている。これは広東が国際地理位置の優位性に恵まれたことを物語っている。これに対し、国内観光客において長江デルタと京津地域がより高い成績を上げている。従って、国内の地理位置ではこの二地域が優位性を持っていることになる。

表 8 2002 年に三大経済圏における観光業の発展<sup>12</sup>

	宵越しの観光客 (万人)	国際観光客 (万人)	国内観光客 (万人)	国内観光業収 入(億元)	観光業外貨収入 (億ドル)
広東	9225.88	1525.88	7700	1011.5	50.91
上海	9033.45	272.53	8760.92	993.8	22.75
江蘇	10000	222.6	9777.4	830.2	10.5
浙江	8224.1	204.1	8020	633.8	9.3
北京	11810.4	310.4	11500	930	31
天津		50.4			3.42
河北	6032.3	47.4	5984.9	265.1	1.7

そして、基礎施設については、表 9 と表 10 からわかるように、広東は交通、運送、通信及び港湾施設ではかなりの優位性を持っている。例えば、運送郵便・電信業の増加値、年末固定電話と携帯電話の利用者数はほかの省より遥かに高い。また、テクノロジー基礎施設の一つとしての国際インターネット資源の比較から見ると、経済圏の中で、京津冀は一番であり、滬蘇浙は二番目、広東は三番目である。そしてインターネット資源の利用と発展水準を示す一人当り指数から見れば、京津冀はなお一番目で、広東は二番目に位置する。例えば、2003 年 6 月 30 日までに、広東では CN で登録した URL は 4.57 個/万人、www サイトは 11.1 個/万人であり、これは滬蘇浙の 3.7 個と 9.18 個というレベルを凌駕している。

表 9 2002 年に三大経済圏における基礎設備の比較<sup>13</sup>

	運送郵便・ 電信の増加 値(億元)	電話交換 台容量(万 台)	年末固定電 話の利用者 数(万戸)	年末移動電 話利用者数 (万戸)	長距離光ケー ブルの総長さ (km)	コンテナの 出し入れ量 (万 TEU)
広東	1147.32		2000.32	3121.43		990.24
上海	380.5	811	672	912	2767	861.2
江蘇		2174.8	1660.0	1487.6	14000	
浙江	585.1		1382	1473		
北京	232.9	804	585.5	940		
天津	229.58	388.41	296.06		1850.2	240.8
河北		1092.3	1104.9	840.8		

<sup>12</sup> 2002 年に各省・市の統計公報による。

<sup>13</sup> 2002 年に各省・市の統計公報による。

表 10 三大経済圏における国際インターネット資源の比較<sup>14</sup>

	CN で登録された URL	全国に占める割合	1 万人当たり CN 登録数	www サイトの分布	全国に占める割合	1 万人での www サイト数
広東	34983	14.1%	4.57	84893	17.9%	11.10
滬蘇浙	50932	20.4%	3.73	125275	26.4%	9.18
上海	23003	9.2%	14.16	53867	11.4%	33.15
江蘇	14271	5.7%	1.93	32947	6.9%	4.46
浙江	13658	5.5%	2.94	38461	8.1%	8.28
京津冀	66229	26.6%	7.23	162517	24.5%	17.73
北京	57307	23.0%	40.27	97850	20.6%	68.75
天津	4074	1.6%	4.04	7491	1.6%	7.44
河北	4848	2.0%	0.72	10800	2.3%	1.60

もし三つの直轄市(都市のインターネット資源が高度に集中)を計上しなければ、広東は各省・市中、インターネット資源の総量と一人当たり水準は最も高い。総合的に見れば、広東は基礎設備において三大経済圏でやや優位的である。

知識資源は生産優位性の核心である。長期的に見れば、生産優位性は知識資源の蓄積あるいは集積、そしてこれらを基礎にする技術進歩によって成し遂げられるものである。一方、知識能力は知識生産の能力と知識導入の能力、知識吸収の能力、知識交流の能力などを含むものであり、知識資源集積の広さと深さを反映させる。表 11 は各省・市における知識能力それぞれの比較を示すものである。表 11 によると、広東が知識能力の面において最も劣っている所は、知識生産能力がいちじるしく立ち遅れたことゆえに、知識能力の構成が極めて不合理であるということである。例えば、広東の知識生産能力はほぼ最低であり、それぞれ江蘇と浙江の 51%と 60%に過ぎない。1 万人ごとの国内論文数や国際論文数、発明特許申請授権数などの指数はいずれも三大経済圏各省・市で後ろから 2、3 位になる。また、知識能力の構成から見ると、知識生産能力は明らかに広東の弱みであり、もう既に総知識

表 11 省・市別における知識能力の比較<sup>15</sup>

	北京	天津	河北	広東	上海	江蘇	浙江
知識生産能力	100	17.9	0	1.8	31.2	3.5	3.0
知識導入能力	67.7	89.3	0	64.5	100	100	3.5
知識吸収能力	93.4	48.4	32.8	40.5	69.7	69.7	20.1
知識交流能力	85.6	40.1	7.61	50.0	87.2	87.2	38.8
総知識能力	86.7	48.9	10.1	39.2	72.0	72.0	16.4

<sup>14</sup> データは 2003 年 6 月 30 日までである。資料ソース：CNNIC(中国インターネット情報センター)により、『中国電網発展状況統計報告』、2003 年 7 月。

<sup>15</sup> 資料ソース：前掲論文。項目別で知識能力最高は 100 で、最低は 0 である；総知識能力は項目別能力の加重足し算で計算されたものであり、最高は 100 で、最低は 0 である；知識能力項目別評価の統計指数は主に 1999-2000 年に各地 1 万人での国際・国内論文発表数、1 万人での発明特許申請授権数、一人当たり FDI 導入、人口平均教育を受けた年数(年)、1 万人での高等学校在籍人数、電話普及率、インターネット接続人数などである。

能力の引き上げを甚だしく妨げたとと言える<sup>16</sup>。

### (3) 三大経済圏における金融優位性の比較分析

金融優位性は、一国はその経済にとりわけ実物の経済発展に基づき、国際金融市場あるいは地域金融市場で現れた貨幣と資本、為替レートでの他国に勝る一つあるいは幾つの特徴を指しており、国際経済競争優位性を向上させる上での重要な手段である<sup>17</sup>。外資利用や貨幣及び資本市場の比較から見ると、珠江デルタの金融優位性はなお残っているが、厳しい試練に直面していると言える。そのうち、若干の優位性はすでに失われつつある。2002年に広東省において実際に利用された外資は165.89億ドルであり、長江デルタの滬蘇浙について、二番目となっている。一方で、一人当りの実際外資利用は216.9ドルで、長江デルタと京津冀より高い(表12参照)。しかしながら、1999年以来、広東省で契約による外資利用が続けて江蘇省を下回っていることで、江蘇省での実際外資利用が広東省に接近してきており、ついに2003年上半期に実際外資利用の絶対額が広東省を上回った。こうした新局面は、少なくともここ何年間にかけては維持されるだろう。中国地域経済発展の経験から見れば、実際外資利用での優位性は金融分野にとどまらず、生産優位性分野に広まり、最終的に地域競争力の対比局面にまで影響を及ぼす可能性が高いと考えられる。換言すれば、近いうちに江蘇省は広東省にかわって対外経済貿易第1位・経済第1位の省になるということが生じかねない。これに対して、貨幣市場の発展状況から見ると、広東金融機関の貯金・貸付残高が各省・市の中で最も高く、一人当り貨幣資源も三大経済圏で最高であるが、一人当り貨幣資源の利用は長江デルタより低い。これは金融機関の貯金・貸付の差額が過大で、貨幣資源の利用効率は高くないということを示している(表13を参照)。例えば、1993~2002年に、広東省における各項目の貯金は年平均19.1%の成長率を上げているが、これは全国の平均値21.9%より低いだけでなく、江蘇21.7%と浙江25.2%のレベルよりも低い。また、同時期に広東省は各項の貸付が十年間にわたり平均17.9%の成長率を達成しており、全国(17.4%)と江蘇(17.2%)のレベルよりはやや高いが、浙江の22.6%よりはるかに低い。この他、広東省の金融機関不良債権問題も抜本的には解決されておらず、潜在的リスクが高い。さらに資本市場においては、2003年7月までには深圳の発行された株式資本と市場価格はそれぞれ1766.3億株と13151.98億元で、それぞれ滬市(上海株式市場)の44.6%と46.4%となる。なお、2002年に深市(深圳株式市場)の取引額はのべ11031.3億元に上り、滬市の65%を占める(表14を参照)。ところが、深市にA株の増発を撤廃する政策と深圳ベンチャー株式市場の未創設は、珠江デルタ資本市場の発展と金融優位性の集積にとって甚だしい支障となっている。

<sup>16</sup> 資料ソース：“知識能力向上は広東が国内発展の先頭を維持する上で重要な道筋である”、程歩一、広東省委政策研究室研究報告、2002年。

<sup>17</sup> 于永達等『国際経済学新論』。

表 12 2002 年の三大経済圏における実際外資利用状況<sup>18</sup>

	実際外資利用(億ドル)	一人当り実際外資利用(ドル)
広東	165.89	216.9
滬蘇浙	205.6	150.6
上海	50.3	309.5
江蘇	108.3	146.7
浙江	47	101.1
京津冀	99.56	108.6
北京	51	358.3
天津	38.06	377.9
河北	10.5	15.6

表 13 2002 年の三大経済圏における金融優位性の比較<sup>19</sup>

	金融機関に各項目の貯金残高(億元)	一人当り貨幣資源(万元)	金融機関に各項目の貸付残高(億元)	一人当り貨幣資源の運用(万元)
広東	22921.81	2.997	15206.62	1.988
滬蘇浙	37159.77	2.722	27398.34	2.007
上海	14035.77	8.637	10550.94	6.493
江蘇	11881.2	1.610	8234.6	1.116
浙江	11242.8	2.419	8612.8	1.853
京津冀	25266.16	2.757	16788.04	1.832
北京	15392.7	10.816	9230.8	6.486
天津	3018.26	2.977	2519.04	2.501
河北	6855.2	1.018	5038.2	0.748

表 14 上海と深圳株式市場の株取引統計表<sup>20</sup>

	発行された総株式資本(億株)		市価総価値(億元)		取引金額(億元)		取引量(百万株)	
	上海	深圳	上海	深圳	上海	深圳	上海	深圳
2002 年 合計					16959.09	11031.30	178108.00	123509.86
2003.01	3771.71	1737.52	28301.44	14244.56	1912.25	1060.46	26365.00	13674.20
2003.02	3779.35	1735.70	28557.09	14380.53	1011.86	609.00	11982.00	7354.01
2003.03	3787.67	1734.55	28599.96	14129.18	1307.54	1734.55	15140.00	9050.33
2003.04	3838.57	1714.63	28895.83	13784.10	3692.84	1714.63	45958.00	24151.68
2003.05	3846.83	1739.63	29881.97	14505.54	1917.78	1739.63	23240.00	14698.04
2003.06	3896.76	1758.77	28265.21	13364.32	1556.75	1758.77	19101.00	11659.22
2003.07	3963.25	1766.30	28333.74	13151.98	1492.46	1766.30	18188.00	10256.92
2003 年 合計					12891.48	10383.34	159974.00	90844.40

<sup>18</sup> 各省・市の統計公報に基づいて計算されたものである。

<sup>19</sup> 各省・市 2002 年統計公報により計算されたものである。一人当り貨幣資源は金融機関の各項目の預金残高を年末人口数で割ったものである。一人当り貨幣資源運用は金融機関の各項目の貸付残高を年末人口数で割ったものである。

<sup>20</sup> 資料ソース：中国人民銀行サイト上の全国株取引統計表による。

#### (4) 三大経済圏における人的資源優位性の比較分析

人的資源優位性とは、ある地域において、人口の数量、構成、労働者品質及び労働者タイプから総合的にまとめられた競争優位性のことであり、競争優位性中の能動要因と将来の競争に備える戦略性要因である。表 15 と表 16 の統計指数から見れば、珠江デルタの人的資源は数量と品質の面において向上させることが急務となる。広東の総人口において大学教育(短期大学以上)を受けた人口は 308 万で、全国の 6.7%となり、それぞれ長江デルタの 49.7%、京津冀の 61.9%にしか相当しない。一方、10 万人ごとに大学教育と高校教育を受けた人口はそれぞれ 3560 人と 12880 人で、三大経済圏各省・市でもっとも遅れた地区の一

表 15 三大経済圏における人的資源の比較<sup>21</sup>

	総人口 (万人)	15~64 歳 人口	大学教育(短 大以上)を受 けた人口	高校教育(中等専門 学校を含む)を受 けた人口	中学校教 育を受け た人口	小学校教 育を受け た人口
広東	8642	6030	308	1113	3171	2864
全国に 占める 割合	6.8%	6.8%	6.7%	7.9%	7.4%	6.3%
滬蘇浙	13788.75	10020.36	619.66	1810.82	4867.98	4469.45
全国に 占める 割合	10.9%	11.3%	13.6%	12.8%	11.3%	9.9%
京津冀	8996.78	6406.53	497.95	1189.59	3182.5%	2852.83
全国に 占める 割合	7.1%	7.2%	10.9%	8.4%	7.4%	6.3%
中国大陸	126583	88793	4571	14109	42989	45191

表 16 省・市別で 10 万人当りの学校教育を受けた人口の比較<sup>22</sup>

	大学教育を受けた人口 (人)	高校教育を受けた人口 (人)	中学校教育を受けた人口 (人)
広東	3560	12880	36690
上海	10940	23018	36803
江蘇	3917	13039	36372
浙江	3189	10758	33336
北京	16843	23151	34391
天津	9007	20851	34590
河北			
全国	3611	11146	33961

<sup>21</sup> 資料ソース：全国及び各地第五回人口普遍調査の公報により計算された。河北省は 1999 年に河北省の人口変動状況サンプル調査数である。<http://www.hebei.gov.cn/general/population/01.html>

<sup>22</sup> 資料ソース：前掲公報。河北省の第五回人口統計公報は欠如している。

つに属する。また、三大経済圏における人口移動の状況から見ると、2001年に珠江デルタに移動した外来人口は1673万であり、長江デルタは693.62万、京津冀は364.7万と比べると、珠江デルタはある程度の優位性を擁する。

##### (5) 三大経済圏における政治優位性の比較分析

政治優位性とは、当該地域の政治的地位と国際活動参加の広さと深さ、政府の地域経済社会発展での役割、政府の効率などを指す。三大経済圏の比較において、京津冀はとりわけ政治優位性に恵まれている。というのは、中国の政治と文化の中心たる北京は主な国内政治活動の中心地のみならず、あらゆる政治、政策資源と情報の集中するところであり、中国が国際活動を催す主たる場所である。特に中国のWTO加盟とオリンピック主催権申請の成功は、当該地域に国際地位を向上させる未曾有の好機をもたらした。なお、上海を中心とする長江デルタは、昨今政治優位性の集積においてかなり進歩してきた。例えば、APEC非公式会議の召集や上海協力組織の創設、世界博覧会主催申請の成功などにより、上海は日増しに国際ステージとして注目を集めてきている。これと対照的に、珠江デルタは国際経済参入の長い歴史(当該地域には中国歴史上封鎖されたことのない唯一の対外通商港がある)にも拘らず、中国の政治・経済・文化の中心になったことは一度もなく、上海のように長江デルタを牽引することで全国を牛耳る意気込みも持っていない。客観的に言えば、目下のところ珠江デルタは国際活動のステージどころか、国家レベルでの活動のステージにすらなっていない。この三地域における政府の働きを比較すると、京津冀と長江デルタは強い政府であり、政策の実施は往々にして上から下へなされ、効率が比較的高い。これに対して珠江デルタは下から上への民間の力に目を向け、経済社会発展を推し進めるに際し政府主導産業の発展について政府内部の意見がまとまらず、政府は温和的ひいては曖昧な働きをする。これは、今日各地域が政治優位性を集積し、国際活動の参入で国際利益を獲

表 17 三大経済圏における地方財政実力の比較<sup>23</sup>

	地方財政収入(億元)	一人当たり地方財政収入(億元)	GDPに占める地方財政収入の比重	財政支出(億元)	一人当たり財政支出(元)
広東	1201.6	1570.9	10.2%	1521.08	1988.6
滬蘇浙	1919.6	1406.0	8.1%	2668.74	1954.7
上海	709	4363.1	13.1%	877.84	5402.1
江蘇	643.7	872.1	6.1%	1041.4	1410.9
浙江	566.9	1219.9	7.4%	749.5	1612.9
京津冀	1007.08	1098.8	9.0%	1495.07	1631.3
北京	534	3752.1	17.1%	625.5	4395.0
天津	171.78	1705.6	8.5%	300.07	2979.3
河北	301.3	447.4	5.0%	569.5	845.6

<sup>23</sup> 2002年の各地統計公報による。

得することを追い求めるという国際競争風潮の中にあつて、残念なことと言うほかない。しかし珠江デルタは財政上豊富な資金を擁するほか、政府吸収能力が高いことはこの地域の政治資源上の優位性といえよう。2002年に広東では地方財政収入がGDPに占める比率が10.2%に達し、長江デルタと京津冀よりそれぞれ2.1%、1.2%上回っている。また、広東の一人当り財政収入、一人当り財政支出は三大経済圏で最高である。

## (6) 三大経済圏における文化優位性の比較分析

文化資源と制度資源、発展戦略というのが文化優位性の主たる内容である。制度と発展戦略は根源的に言うと発展のモデルと文化である。そして文化資源は上部構造の一部として生産優位性、金融優位性、人的資源優位性ひいては政治優位性の集積を導いていくような働きをする。長江デルタ・京津冀に比べ、珠江デルタを育む珠江文化は改革開放に20年以上さらされたことで育てられてきた前向きかつ開放的な精神や、実際効率を重んじる個性は、今後国際競争優位性の集積にとってなくてはならない貴重な財産となる。制度改革については、もともと中国の対外開放は珠江デルタの深圳、珠海、汕頭といった経済特区が確立して初めて端を発したのであり、珠江デルタは20年以上にわたり、中国改革開放において始終その実験場としての役割を果たしてきた。今や、珠江デルタは新たな改革開放事業で、“先んじて発展し、発展を急がせ、協調して発展する”という新たな歴史的重責を担っている。発展戦略については、京津冀北が“大北京”計画と一体化した発展戦略を打ち出した一方、長江デルタは上海を核心に江浙を二つの翼として、長江流域ひいては全国の発展を連動させる局面を作り上げつつある。そして、上海は21世紀に国際的な大都会の一つになるように気合を入れている。珠江デルタは地域競争の挑戦に直面し、時勢にあわせ、粵港澳(広東・香港・マカオ)を密接に協力させる大珠江デルタの発展戦略、そして、福建、江西、広西、海南、湖南、四川、雲南、貴州及び広東を含む“汎珠江デルタ経済区”協力発展構想を提示した。

## 三、 三大都市圏の競争力を上げる優位性集積戦略

全体的に珠江デルタ都市圏と長江デルタ都市圏、京津冀渤海湾沿いの都市圏を比較してみれば、それぞれ長所もあれば短所もある。例えば、生産優位性は珠江デルタの国際競争力の礎であり、最大の優位性でもある。長江デルタでは金融の優位性が次第に顕著となる一方、人的資源については京津冀渤海湾と長江デルタが擁する優位性が際立っている。京津冀渤海湾地域が政治資源に恵まれるのに対して、珠江デルタは文化資源の面で優れている。

## 1. 珠江デルタにおける優位性集積の発展戦略

厳しいチャレンジに直面して、珠江デルタの将来的発展は新発想を持たねばならず、また珠江デルタの発展戦略を国レベルの戦略に格上げさせる必要がある。具体的に言えば、世界で最も競争力が高く、環境が最優良であり、持続可能性が最高の地域に成長させることをめざして、競争と協力のメカニズムによってグローバルな優位性を集積する。優位性集積の地域を発展させる優先順位は“同心円”の様相を呈している。即ち、一層目は珠江デルタを核心に内部資源を統合させること、二層目は珠江デルタに香港とマカオを加え、三地域経済の一体化を推し進める中心区を作り上げること、三層目は広東、福建、江西、海南、湖南、四川、雲南、貴州、香港とマカオ、といった“九十二”の経済協力地域を築き上げること、四層目は経済協力地域を踏まえて、国家統一管轄の下、ASEAN(Association of Southeast Asian Nations)と経済提携を結ぶこと、五層目は世界に目を向けて一流の競争優位性の可能性を秘めるところが優位性集積に力を入れること、である。主な政策提言は以下の通りである。

①、CEPA(内陸と香港の経済緊密化協定)の実施によってもたらされるチャンスを生かして広東・香港・マカオの競争優位性を高度に集積する。具体的には、珠江デルタの核心たる生産優位性(製造業)と香港・マカオの補助的生産優位性(港、貿易、通信など技術の基礎施設優位性)の集積、及び珠江デルタの生産優位性と国際金融センターたる香港の金融優位性の集積を促進させ、広東・香港・マカオの競争優位性を強化させる。また、深圳ベンチャー株式市場をいち早く稼働させ、地域市場の確立を促進させ、深圳と広東などに香港証券市場の機能を押し広め、香港銀行を大規模に珠江デルタへの進出に引き付ける。

②、知識経済の優位性を集積する二本の高速道路を建設する。1つは珠江口東岸の広東—東莞—深圳—香港都市ベルトで、もう1つは広州—佛山—中山—珠海都市ベルトである。またこれらを北京の中関村、アメリカのボストン 128 国道、アメリカ・カリフォルニアのシリコン・バレーなどと姉妹協力体系を結びつけ、現実か仮想の技術通路を建設する。この他、国際 R&D、国際スタンダード、国際ブランド、国際流行製品の生産加工経済体系を築き、常に先頭に立って発展を推し進める。

③、制度集積戦略を実施する。各地発展政策の長所を生かし、大胆に政策と制度の革新を行い、これらの地域の先端地域、窓口、牽引車、高台地、実験場としての働きを引き続いて保ち、中国改革開放の新型実験基地として全国ひいては世界範囲での協調発展、持続発展可能な模範の一つにさせる。

④、天然資源集積戦略を実施する。西部大開発と中部地域の発展開始に合わせ、周辺地域との協力を強め、珠江デルタ天然資源集積の“支援地”と経済発展内包地域たる汎珠江デルタ経済協力区をつくりあげる。周辺地域にとって珠江デルタ地域は国際への通路である。

⑤、政治優位性集積が経済優位性集積に連動する集積戦略を実施する。主催国として、



広東で 10+3+2 の非公式会議を一回召集できるように尽力する。もっと正確に言えば、ASEAN と協議して来年の 10+3 会議を 10+3+2 に広げ、即ち香港と台湾(主権国家としてではなく、独立関税地域として)を入れて、会議場所は広東に設定する。台湾を引き入れることにより大陸・台湾間の交流に第二プラットフォームを築き上げる。これと共に、国際情勢の発展に応じるため、10+3+2 が多方面での協力を利用して、例えば、反テロ問題、地域安全問題、突発事件対応策などでアメリカと反テロ聯盟を結ぶことができるようにアメリカの注目をひきつける。この枠組みの下で、大陸・台湾のその他の協力と交流、とりわけ大珠江デルタ地域(広東・香港・マカオ)と台湾の産業協力や、人的資源配置、金融・港などサービス業の分業と協力問題は逐一展開できるだろう。これによって、上海には上海協力組織、APEC 会議があり、広東には 10+5 があり、長江デルタと珠江デルタ地域に連動して国家戦略と国家利益に仕える局面を創出できる。

## 2. 長江デルタにおける優位性集積の発展戦略

長江デルタには豊かな優勢資源に恵まれ、優位性集積戦略を実施する潜在力が極めて大きい。人的資源や技術資源、情報資源、政策資源、資金資源など地域内にある様々な優位性資源は、集積戦略を実施する中でお互いに作用し合い、強力な集積磁場を形成することを可能にする。これにより外国の優勢資源の地域内部への流入を促し、長江デルタ経済発展の優位性を集積できる。

なお、目下のところ、地域経済発展の実際状況に基づき、上海を中心とする世界規模の港群と都市密集群を建設して、国際優勢資源を集積して真っ先に現代化を実現する案内地域になる。新たな長江デルタ地域協力と発展に要する主な任務は以下の通りである。

①、共同で長江デルタ地域経済発展計画を立案する。それは国家産業政策にも一致して、都市間の合理分業も十分に配慮される。地域全体はそれぞれの特徴を持ちながら、バランスのよい発展を遂げた全体優位性を形成できるように、重要な資源開発と基礎施設建設は地域間の歩調をあわせて、不必要な重複建設を避ける。

②、国内・外の優勢資本を集積して上海の金融センターとしての優位性を際立てる。地域投資と金融センターのシステム、および三省・市に統一の貨幣流通運行関係を創立する。地域内金融保険市場の相互浸透を強め、統一した長江デルタの金融と保険市場を作り上げる。上海の金融特徴を際立たせて、優位性が相互に補うことを求め、16 都市間は外部の優良資本の投入を密接な協力によって吸収する。

③、地域的産業構造の格上げと調整を急がせ、地域地理的位置と経済優位性を十分に発揮する。浦東の開放を十分に利用して、長江デルタ地域の対外開放と技術進歩を早める。各地は国際・国内市場志向で、地域の主導産業や支柱産業の業界に自身を位置づけ、地域主導産業と支柱産業の形成と発展に適するように自らの優位性を徹底的に生かす。同時に、各地は特色製品の開発にも力を入れるべきであり、幾つかの重要な優位の産業に競争力を

つける。

④、行政の障壁が経済運営にマイナスの影響を与えないように長江デルタ経済一体化新型モデルを構築し、地域共同市場を確立させ、長江デルタ都市群の“経済共同体”を創設する。また資源配置の格上げや市場原則で産業組織分業システムをつくるように資源配分や生産要素の順調な流通を保証して、できるだけ市場運営への支障を減らし、次第に地域内の非市場障壁を取り除き、大流通と統一した市場の枠組みを築き上げ、長江デルタ内部に統一した通信と情報交流システムを形成する。

### 3. 京津冀渤海湾沿海地域における優位性集積の発展戦略

北京、天津という“双子座”に支えられ、河北を内包する渤海湾沿い地域技術経済圏は強い競争優位性と発展潜在力に富んでいる。世界経済一体化と中国経済の発展及び渤海湾経済圏の優位性条件により、当該経済区がグローバルな競争力を持つ新技術経済区として位置づけられることになる。北京地域は第三産業を主に、天津は外向型経済の比重が大きい一方、北京は政治中心であり、天津は近海と出海口にある、発展した貿易区である。これに対し、河北は京津通路沿い各地域の産業に低コストを移転する地域である。目下のところ、渤海湾経済区の発展は長江デルタや珠江デルタよりも遅れているため、その主たる集積戦略は以下のようなものになろう。

①、正確に戦略を位置づけて、世紀の発展の青写真を構築する。ハイテク産業を始めとする近代的製造業、近代的サービス業及び海洋資源型産業を主要内容とする、総合性、協調性と刷新活力に富んだ経済発展強力地域を建設する。もし世界的な発展を目指すならば、京津冀北地域は全体を統一的に計画しながら、協調した発展を推し進めなければいけない。中国最大のハイテク技術区として位置づけられるように、世界中の競争力が最も高い多国籍集団の投資を引き付け、またハイテク産業の研究と開発に大量の優良資本を流入させ、国内最高レベルの技術資源を導入して、国内企業を国際市場への発展を導き、絶えず新技術と新製品の刷新を保ち、関連サービス産業をも協調して発展させる。

②、地域発展政策を調整し、政策資源を集積して制度の突破を実施する。地域経済振興のために、北京が首都である優位性を利用して、中央政府は北京、天津、河北がそれぞれ諸侯分割という局面を打ち砕き、統一管理下京津塘高速道路沿いで中国最大の特別経済行政区を構築する。この中で、国家・地方の数々の優遇政策を活用して、相互に投資導入の悪性競争を招いて国家・地方利益の損失をもたらすことを回避する。経済行政区内部では市場秩序を改善して、伝統的経済区の管理パターンを乗り越え、中国なりの自由貿易パターンを実行して、国際的に優秀な管理人材を集積して、直接に国際管理パターンを参照しに国際的市場基準に適う規範管理を行う。

③、様々な有形・無形の資源要素を集積する。京津地域に大学及び研究機関が密集する他、国際科学技術交流が頻繁に行われることや高品質人的資源に富んでいる優位性を十分

に活用して、人的資源と技術資源を集積して、知識密集型と技術密集型産業の発展を支える優位性条件を創出する。また、京津塘高速道路の交通優位性を情報分野にまで押し広めてハイテク技術産業情報化戦略を実施できるように情報高速道路を建設する。同時に物流センターを構築して、海・陸・空及び情報が円滑に通じるルートを利用して物流を強め、経済科学技術区の開発と建設を促進する。

④、維持可能な発展戦略を実施し、国家・地方間の協調した発展を推し進める。生態環境の状況を改善させ、水資源窮乏というボトル・ネックを解決して、資源の効率的開発利用と環境保護に注意する。また、都市規模の格付けを調整して、経済格差を緩和させ、都市の機能を強め、立ち遅れた汚染産業の導入という発展途上国が陥りがちな罠にとらわれないように、居住環境と生活関連設備の改善を促す。京津塘ハイテク産業を先導に、渤海沿い経済圏の経済連係・相互補充・融合関係を強め、連動発展と空間カップリングを形成させ、それぞれ特色を備え、協調発展する全体発展優位性を実現する。その際、渤海湾沿海地域は長江デルタと珠江デルタに肩を並べて世界レベルのスーパー現代都市圏に成長するだろう。

2003年10月3日 清華園にて

(張冬雪記)